

中学生の所属部活動が防災対応力に与える影響

スポーツマーケティングゼミナール 1314026 作間 隆央

1. 研究動機・研究目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、沿岸部を中心に東日本全域に被害が及び、多くの命が奪われた（内閣府，2016）。東北地方を中心に多数の学校、児童生徒等に甚大な被害が生じたため（文部科学省，2012）、「地震大国」とも呼ばれる日本において、東日本大震災は防災教育の重要性と必要性を、我々に改めて認識させることとなった。

橋本（2016）は、スポーツと防災の関係について、自分自身の健康増進や体力の維持（自助）と周りの人々とのつながり（共助）が相乗効果を生み、それが災害時に自分の命を守り、周りの人と助け合い、周りの人を助けていく仲間意識につながると述べている。

防災教育の問題点として、現在の学校教育においては、防災を含めた安全教育の時間数は限られ、主体的に行動する態度の育成には不十分であり（文部科学省，2012）、子どもたちが率先して行動することに関して期待されていないどころか、率先して行動すること自体許されていないという現状がある。これらを踏まえ、仙台市教育委員会（2016）では新たな防災教育の柱として、防災対応力の育成を掲げた。防災対応力を育むことにより、災害時に自他のために適確に行動させる力を身に付けさせることを目指している。また、共助への意識に関して、学校教育の一環である部活動は、生徒の自主的、自発的な参加、主体性を重んじているため、自主性、協調性、責任感、連帯感の育成等の教育的効果をもたらすと考えられている（文部科学省，2013）。

現在、学校での教育活動全体で防災教育の機会を確保する動きがあるなかで（千葉県教育委員会，2013）、教育活動の一環である部活動が防災対応力の醸成に期待されているが、その関係は明らかにされていない。そこで本研究は、義務教育段階である中学生を対象に質問紙調査を行い、生徒の所属部活動と防災対応力との関係を明らかにすることを目的とした。

2. 研究方法

酒々井町立 A 中学校の中学 1，2 年生から各学年 2 クラス抽出した 136 人を対象に質問紙を配布し、134 部回収した。また、仙台市立 B 中学校の中学 1，2 年生から各学年 2 クラス抽出した 142 人を対象に郵送法で調査を行い、134 部回収した。

全ての項目について単純集計を行い、全体の傾向を把握した。個人的属性と部活動の所属状況および活動頻度についてクロス集計を行い、本サンプルの属性の特徴を把握した。性別および学校別に関しては、クロス集計を行い、t 検定を実施した。所属部活動に関しては、所属部活動特性別、運動部活動特性別、文化部活動特性別、活動特性別の観点から、それぞれクロス集計を行い、t 検定または分散分析を実施した。部活動積極性に関しては、部活動の個人的積極性に関する項目の平均点を算出し、クロス集計を行い、t 検定または分散分析を実施した。さらに、防災対応力の構成要素における平均値の比較も実施した。

3. 主な結果と考察

災害や防災に対する意識について見ると、性別による差は見られなかった。部活動の諸特性による比較では、陸上競技など個人活動が主体の運動部所属者において「地域の避難場所の把握」、吹奏楽部などの団体活動が主体の文化部所属生徒では「災害時の行動予測」の項目において統計的に有意に高い結果が得られた。また、部活動に積極的に取り組む群は消極的な群に比べ、災害や防災に対する意識の各項目の平均点が高い傾向がみられた。

災害時の自助・共助意識について見ると、性別による比較では、男性では「一人での安全な避難」「災害時の大人への依存」、女性では「災害時の共助への意欲」の項目において統計的に有意に高い結果が得られた。部活動の諸特性による比較では、部活動に所属していない生徒において「応急救護・AEDの実施方法」の項目において統計的に有意に高い結果が得られた。また、部活動に積極的に取り組む運動部所属生徒において「地域住民間の助け合い」の項目で統計的に有意に高い結果が得られ、部活動に積極的に取り組む群は消極的な群に比べ、災害や防災に対する意識の各項目の平均点が高い傾向がみられた。

4. 結論

本研究から、サンプルの全体的な傾向として、学校での防災教育に必要性を感じており、必要な知識や態度が身に付けば災害時でも安全な行動がとれると考えている一方で、日頃からの災害や防災の意識の醸成とまではいかず、防災教育が実生活の行動に結びついていないことから、学校での防災教育の効果が限定的なものになっている、ということが明らかになった。また、災害発生時の共助に対する意識が高く、自ら進んで地域や社会に貢献したいという思いがある一方で、最後は大人が何とかしてくれるだろうという気持ちや実際に行動するための知識が足りていない、ということが明らかになった。性別と防災対応力の関係をみると、災害発生時、男性は自助への意識が強く、女性は共助への意識が強くなる、ということが明らかになった。先行研究では、女子の方が男子よりも災害への心構えがある、と指摘しているが、本研究では異なる結果となった。

そして、所属部活動の活動特性によって、防災対応力に影響を与えることはない、という結果になった。部活動への積極性と防災対応力の関係をみると、部活動に積極的に参加している生徒は、部活動に対して消極的な生徒に比べ、学校での防災教育の効果が認められ、災害や防災への意識が強く、特に運動部で積極的に部活動に参加している生徒は、災害時において地域の人々との共助していく気持ちが強いということが明らかになった。

5. 卒業論文の執筆を終えて

本論文の執筆にあたり、お忙しい中調査にご協力いただいた、酒々井町立A中学校および仙台市立B中学校の皆様には深く感謝申し上げます。また、本論文の御指導をいただきました工藤研究室の方々および指導教官である工藤康宏先生には格別のご指導を賜りましたことを心より御礼申し上げます。今後、学校現場で防災教育に携わる立場として、東日本大震災を風化させないため、いつ発生するか予測できない自然災害に備えるために、本研究の結果を生かした指導ができればと考えております。